

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結） 平成 18 年 7 月 21 日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト （コード番号：3371 大証ヘラクレス市場 S）
（URL <http://www.softcreate.co.jp/>）

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 兼 CEO 林 勝
問 合 せ 先 役職・氏名 取締役常務 兼 CFO 福原 茂喜 TEL：(03) 3498-0707

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
(3) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 3 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期） 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 1 四半期	1,933 (14.3)	125 (39.4)	132 (92.8)	76 (103.7)
18 年 3 月期第 1 四半期	1,692 (—)	90 (—)	68 (—)	37 (—)
(参考)18 年 3 月期	7,922 (13.3)	612 (50.9)	603 (46.9)	332 (48.3)

	1 株当たり 四半期（当期）純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株当たり 四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	17 69	17 04
18 年 3 月期第 1 四半期	9 41	8 59
(参考)18 年 3 月期	80 43	73 71

(注) 1. 期中平均株式数 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 4,332,751 株 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 3,996,989 株
平成 18 年 3 月期 4,139,322 株

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期が第 1 四半期会計期間に係る開示の初年度であるため、対前年同期比増減率は記載しておりません。
3. 平成 17 年 11 月 18 日付けで株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。平成 18 年 3 月期第 1 四半期の 1 株当たり四半期純利益、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び期中平均株式数は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期第 1 四半期	4,415	2,707	61.3	614 99
18 年 3 月期第 1 四半期	3,754	2,332	62.1	570 73
(参考)18 年 3 月期	4,445	2,557	57.5	592 03

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 4,402,613 株 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 4,086,000 株
平成 18 年 3 月期 4,319,713 株

2. 期末自己株式数 平成 19 年 3 月期第 1 四半期 20,800 株 平成 18 年 3 月期第 1 四半期 — 株
平成 18 年 3 月期 78,500 株

3. 平成 17 年 11 月 18 日付けで株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。平成 18 年 3 月期第 1 四半期の 1 株当たり純資産及び期末発行済株式数は、当該株式分割が前期首に行われたものとして算定しております。

3 経営成績及び財政状態の概況

(1)経営成績

当第1四半期（平成18年4月～平成18年6月）のわが国経済は、企業の収益回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境も改善に広がりを見せ、全般的に景気は緩やかな回復の傾向が見られました。

このような環境の中で、当社は、利益率の高いプロダクト系S Iサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の業績拡大に注力しております。この成果として、売上高は、システムインテグレーション事業の売上増により前年同期比14.3%増の1,933百万円となりました。また、経常利益は、システムインテグレーション事業の売上増及び前年同期に発生した株式上場費用の減少などにより、前年同期比92.8%増の132百万円となりました。この結果、四半期純利益は76百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

	当第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前第1四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		(参考) 平成18年3月期	
	売上高 (百万円)	対前年同期 比増減率 (%)	売上高 (百万円)	対前年同期 比増減率 (%)	売上高 (百万円)	対前年同期 比増減率 (%)
システムインテグレーション事業	1,182	28.8	917	18.5	4,805	31.5
I Tインフラ提供事業	428	△4.9	450	△2.5	1,885	△4.9
インターネット通信販売事業	322	△0.3	323	△7.2	1,231	△9.2
合 計	1,933	14.3	1,692	6.8	7,922	13.3

(2)財政状態

(資産の変動について)

平成19年3月期第1四半期の資産合計は、前年同期末に比べて661百万円増加し4,415百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,173百万円減少したものの、資本参加を伴う業務提携による株式の取得等により、投資有価証券及び関係会社株式が1,631百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

平成19年3月期第1四半期の負債合計は、前年同期末に比べて285百万円増加し1,707百万円となりました。これは主に、社債の償還が100百万円あったものの、未払金及び仕入債務が341百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

平成19年3月期第1四半期の純資産合計は、前年同期末に比べて375百万円増加し2,707百万円となりました。これは主に、利益剰余金が333百万円増加したこと等によるものであります。

【参考】平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,017	325	182
通 期	8,500	830	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円21銭

上記業績予想は平成18年5月9日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

(添付資料)

【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

区分	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	719,307		1,892,760		△1,173,453		1,092,692	
2 受取手形	61,931		41,492		20,439		45,835	
3 売掛金	915,780		819,085		96,695		1,204,463	
4 商品	113,224		80,718		32,505		93,453	
5 未成業務支出金	115,820		183,293		△67,473		104,349	
6 繰延税金資産	44,663		32,809		11,853		91,604	
7 その他	52,600		33,447		19,152		57,036	
貸倒引当金	△9,482		△3,099		△6,382		△12,127	
流動資産合計	2,013,846	45.6	3,080,509	82.1	△1,066,662	△34.6	2,677,308	60.2
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具、器具及び備品	153,514		150,889		2,624		149,224	
(2) 土地	95,570		95,570		—		95,570	
(3) その他	14,982		12,466		2,515		11,408	
有形固定資産合計	264,067	6.0	258,927	6.9	5,140	2.0	256,204	5.8
2 無形固定資産	151,972	3.4	68,464	1.8	83,507	122.0	121,309	2.7
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,577,734		30,686		1,547,048		1,047,079	
(2) 関係会社株式	84,000		—		84,000		84,000	
(3) 繰延税金資産	29,048		58,953		△29,905		19,472	
(4) 敷金保証金	124,973		152,535		△27,561		123,186	
(5) 保険積立金	166,581		98,699		67,882		112,111	
(6) その他	33,702		18,787		14,915		35,892	
貸倒引当金	△30,450		△13,135		△17,314		△30,670	
投資その他の資産合計	1,985,590	45.0	346,527	9.2	1,639,063	473.0	1,391,072	31.3
固定資産合計	2,401,630	54.4	673,919	17.9	1,727,711	256.4	1,768,585	39.8
資産合計	4,415,476	100.0	3,754,428	100.0	661,048	17.6	4,445,894	100.0

区分	当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	864,060		747,712		116,348		989,292	
2 一年以内返済予定 の長期借入金	—		28,000		△28,000		—	
3 一年以内償還予定 の社債	100,000		100,000		—		100,000	
4 未払金	285,996		61,085		224,910		64,321	
5 未払法人税等	18,889		6,310		12,578		217,908	
6 賞与引当金	66,312		63,024		3,288		132,329	
7 その他	238,610		196,307		42,303		253,317	
流動負債合計	1,573,869	35.7	1,202,439	32.0	371,429	30.9	1,757,170	39.5
II 固定負債								
1 社債	—		100,000		△100,000		—	
2 退職給付引当金	85,250		75,972		9,278		83,726	
3 役員退職慰労 引当金	48,800		44,000		4,800		47,600	
固定負債合計	134,050	3.0	219,972	5.9	△85,921	△39.1	131,326	3.0
負債合計	1,707,920	38.7	1,422,412	37.9	285,507	20.1	1,888,496	42.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	826,837	18.7	776,000	20.7	50,837	6.6	822,754	18.5
2 資本剰余金	885,336	20.1	806,715	21.5	78,621	9.7	853,157	19.2
3 利益剰余金	1,081,141	24.5	748,091	19.9	333,050	44.5	1,043,380	23.4
4 自己株式	△54,804	△1.2	—	—	△54,804	—	△219,092	△4.9
株主資本合計	2,738,511	61.3	2,330,806	62.1	407,705	17.5	2,500,200	56.2
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	△30,954		1,209		△32,164		57,197	
評価・換算差額等合計	△30,954	△0.7	1,209	0.0	△32,164	—	57,197	1.3
純資産合計	2,707,556	61.3	2,332,015	62.1	375,540	16.1	2,557,398	57.5
負債及び純資産合計	4,415,476	100.0	3,754,428	100.0	661,048	17.6	4,445,894	100.0

(注) 1. 平成18年3月期第1四半期及び、平成18年3月期の資本の部は比較有用性の観点から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)に準拠して記載しております。

2. 前第1四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、比較有用性の観点から区分掲記しております。

② 【四半期損益計算書】

区分	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,933,385	100.0	1,692,209	100.0	241,175	14.3	7,922,435	100.0
II 売上原価	1,294,097	66.9	1,182,002	69.8	112,095	9.5	5,495,696	69.4
売上総利益	639,287	33.1	510,207	30.2	129,080	25.3	2,426,739	30.6
III 販売費及び一般管理費	513,771	26.6	420,149	24.9	93,622	22.3	1,814,460	22.9
営業利益	125,516	6.5	90,057	5.3	35,458	39.4	612,278	7.7
IV 営業外収益	9,279	0.5	5,181	0.3	4,097	79.1	32,585	0.4
V 営業外費用	2,320	0.1	26,544	1.5	△24,223	△91.3	41,145	0.5
経常利益	132,475	6.9	68,695	4.1	63,780	92.8	603,718	7.6
VI 特別利益	2,865	0.1	427	0.0	2,438	570.9	26,406	0.3
VII 特別損失	244	0.0	—	—	244	—	20,867	0.2
税引前四半期(当期)純利益	135,096	7.0	69,122	4.1	65,973	95.4	609,257	7.7
法人税、住民税及び事業税	11,625	0.6	172	0.0	11,453	6639.7	302,880	3.8
法人税等調整額	46,831	2.4	31,320	1.9	15,510	49.5	△26,540	△0.3
四半期(当期)純利益	76,638	4.0	37,628	2.2	39,010	103.7	332,917	4.2

③ 【四半期株主資本等変動計算書】

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	822,754	853,157	1,043,380	△ 219,092	2,500,200
当第1四半期中の変動額	—	—	—	—	—
新株の発行	4,082	4,057	—	—	8,139
剰余金の配当	—	—	△ 38,877	—	△ 38,877
四半期純利益	—	—	76,638	—	76,638
自己株式の取得	—	—	—	△ 214,440	△ 214,440
自己株式の処分	—	28,121	—	378,728	406,849
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計（千円）	4,082	32,179	37,761	164,287	238,310
平成18年6月30日残高（千円）	826,837	885,336	1,081,141	△ 54,804	2,738,511

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	57,197	57,197	2,557,398
当第1四半期中の変動額	—	—	—
新株の発行	—	—	8,139
剰余金の配当	—	—	△ 38,877
四半期純利益	—	—	76,638
自己株式の取得	—	—	△ 214,440
自己株式の処分	—	—	406,849
株主資本以外の項目の当第1四半期中の変動額（純額）	△ 88,152	△ 88,152	△ 88,152
当第1四半期中の変動額合計（千円）	△ 88,152	△ 88,152	150,158
平成18年6月30日残高（千円）	△ 30,954	△ 30,954	2,707,556

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） によっております。 関連会社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期会計 期間末の市場価格 等に基づく時価法 によっておりま す。（評価差額は、 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法によ る原価法によっ ております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価 法によっておりま す。 未成業務支出金 個別法による原価 法によっておりま す。	(1) 有価証券 ————— ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） によっております。 関連会社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法によ っております。（評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっており ます。 なお、耐用年数及び 残存価額について は、法人税法に規定 する方法と同一の基 準によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、市場販売目的 のソフトウェアにつ いては、見込販売収 益に基づく償却額と 見込販売可能期間 (3年)に基づく均 等配分額を比較し、 いずれか大きい額を 計上しております。 自社利用のソフトウ ェアについては、社 内における見込利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によって おります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処 理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 回収不能見込額を計 上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によ っております。 b 貸倒懸念債権及び 破産更生債権等 個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見 込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額のうち当第1四半 期会計期間の負担に 属する額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、見込額のうち 当事業年度末の負担 に属する額を計上 しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職給付引当金 同左	(4) 役員退職給付引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	_____ _____ _____ _____	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他四半期財務 諸表（財務諸表） 作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は税抜 方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左